

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：

異分野基礎科学研究所

学域名：

—

部局長名：

沈 建仁

目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する 中期計画の番号	
		教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 博士後期課程「異分野基礎科学コース」の教育体制を充実させ、「研究力を高める教育」を実践することにより、国内外から学生を積極的に勧誘しコースの定員充足率を100%に維持する。 2. 学際的な教育・研究による学生の多様なキャリアパスを形成する教育課程を実現し、専攻の共通履修科目であるプレゼンテーション力とプロジェクト・マネージメント実習として各種学会発表及びインターンシップにより、学生の実践能力を高める。 3. 学生が研究活動に集中できるように、奨学金等を受給していない学生をリサーチアシスタントとして雇用する。 4. 学生の海外への派遣、海外からの学生の受け入れを積極的に推進し、教育環境の国際化をはかる。	(5-1) (7-1) (9-1)	・世界最先端の研究を教員の指導の下で行うと同時に、実習科目等を積極的に取り入れ、昨年度国内外から10名の優秀な新入生が異分野基礎科学コースに入学し、現在の総在籍者数は36になり、定員を超過した。 ・コースの共通科目であるプレゼンテーション力やインターンシップの習得を通して、各種学会等で積極的に発表をしてもらい、学生のコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を向上させ、実践能力を高めた。 ・優秀な博士後期課程の大学院学生を非常勤研究員として10名雇用し、研究活動に集中できる環境を整え、研究を推進した。 ・大学間および部局間協定の新規締結・格上げ・更新を4件行い、国際交流を積極的に行った。 ・学生の海外派遣や海外からの受け入れを積極的に行い、教育環境の国際化を推進した。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	
		研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 「基礎科学研究の深化発展と異分野融合的研究展開による新しい学問分野の創出と国際的な研究活動の推進」の理念に基づき、物理学、材料科学と基礎生物学を中心に研究支援を図る。 2. 高インパクトファクター雑誌とQ1ジャーナルへの論文掲載、Top10%論文数、若手教員による論文数および国際共著論文の増加を図る。 3. クライオ電子顕微鏡やクライオトモグラフィーを利用した国際構造生物学研究センターでの研究や学内外の共同利用を促進する。 4. 強磁場下での研究を遂行するための設備の建設やその共同利用による材料科学の研究を推進する。 5. 科研費の獲得率を75%以上に維持し、共同・受託研究費及び受託事業受入額の増加を図るため、申請書の添削や関連研究への支援を行う。	(8-1) (9-1) (9-2)	・物理学、材料科学、基礎生物学の研究を積極的に推進し、それぞれの分野で多くの成果を輩出した。 ・120報以上の論文を発表し、そのうち、高インパクトファクト(IF>10)の論文を約20報、Q1ジャーナル論文を約50報、TOP10%論文を約6報を発表するなど、多くの領域で論文発表数の増加が見られた。 ・クライオ電子顕微鏡の学内外共同利用を積極的に推進し、学内外の構造生物学研究の進展に貢献するとともに、多くの利用料を得て、装置の運営維持に役立った。また、J-PEAKS予算より購入したクライオトモグラフィー装置、小角X線散乱装置、透過型電子顕微鏡、ロボットアーム等の整備を行い、その共同利用を開始した。 ・概算要求により承認された「ヘリウム液化供給システム」の第一期工事を遂行した。特にコラボレーションセンター棟、理学部本館、および異分野基礎科学研究所棟における回収設備の更新に注力し、ヘリウムガスの回収率向上を強力に推進した。 ・パルス強磁場施設の建設を推進し、25テスラまでの強磁場下における物性測定を可能とした。これにより、国際共同利用を含む材料科学分野の研究を加速させた。あわせて、20テスラ超伝導磁石システムの導入を進め、さらなる研究基盤の充実を図った。 ・科研費の獲得率は70.1%になり、そのうち、特別推進研究1件、基盤研究S3件を含む大型科研費の獲得・研究推進を行った。また、CREST研究の代表として2件を獲得するなど、受託・共同研究費の著しい増加が見られた。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	
		社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 学会の年会、国内および国際会議、セミナー、ワークショップ等の開催をさらに推し進め、研究者コミュニティにおける学問の発展に貢献する。 2. 学会の役員、各種の専門雑誌等における編集委員などに関わる教員数を増やし、研究者コミュニティにおいての異分野基礎科学研究所の存在感を強化する。 3. 国際組織、国、地方組織における各種専門家会議のメンバーとして積極的に活動することを推奨する。 4. 各種企業ならびに地域の中小企業等の技術相談に積極的に応じる。また、海外の大学や研究機関との交流協定を推進し、国際共同研究遂行の体制を強化する。国内外ならびに地域においてSDGsを念頭に置いた社会活動に積極的に取り組む。 5. 研究所として国際会議を主催または共催する。	(8-1)	・各種国際学会・シンポジウム等での基調講演・招待講演を含む講演を行い、セミナー等を開催し、研究者コミュニティでの交流や学問の発展に貢献した。 ・日本光合成学会会長、国際光合成学会アジア・オセアニア担当理事、International Foundation of Photochemistry (IFP) Executive member等各種学協会での役職等を担当し、Journal of Photochemistry and Photobiology C: Photochemistry Reviews, Editor-in-Chiefをはじめとして、編集委員として、6件の国際誌(Molecular Simulations, Advanced Electronic Materials, Journal of the Physical Society of Japan, Physica A, International Journal of Molecular Science, Photosynthesis Research)の編集委員を務め、学協会での当研究所のプレゼンスを向上させた。 ・環境省人工光合成ロードマップ委員会委員など、国、地方組織における各種専門家会議にメンバーとして積極的に参加し、活動た。 ・企業等からの技術相談や共同研究を積極的に推進し、また、海外大学や研究機関との交流を積極的に推進した。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	
		管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 上位流用制などを積極的に利用して、女性の教授数向上を目指す。また、採用人事(特任や研究助教を含む)は、研究力強化の観点とともに、女性の教員増にも配慮して、WTT制度などを積極的に利用、採用ポイントを効果的に運用するなどし、年度内に採用、または採用内定する教員における女性割合20%を目指す。 2. 研究所の若手・女性・外国人教員などが研究活動に集中できるよう研究体制の整備を支援する。 3. 個人の発想に基づく研究課題を深化しながら、異分野融合研究を積極的に推進し、研究所の理念を実現するための体制を強化する。 4. 研究活動を活性化するため、研究所の研究活動の状況を把握し、資金的援助すべき対象を選択し、傾斜配分方式により限られた資源を配分する。 5. コンプライアンス教育を推進し、各種ハラスメントを防止するため、法令順守のもと研究活動を行う。	(9-2)	・女性教員の積極的採用を図ったが、採用には至らなかった。 ・女性や外国人教員に必要な財政的支援を行い、研究活動や異分野融合研究を推進した。コア長会議や研究所教授会等において、日常的に研究所の提案・要望・問題点を共有した。 ・コア長会議による調整会議を適宜行い、研究所教授会は合計11回行い、研究所の重要事項を議論・決定した。また、研究所の研究推進状況に応じて、活発に行われている領域に重点配分した。 ・コンプライアンス教育などの講習会に参加し、コンプライン教育の受講を徹底した。コンプライアンスに関する問題が特に生じることはなかったが、いつでもオープンな議論ができるよう研究所の体制をコア長会議および研究所教授会を介して維持してきた。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。